



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良 TEL 03 (5579) 8029
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第3四半期の業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	5,686	20.0	262	△15.9	266	△15.5	367	46.9
2020年2月期第3四半期	4,741	57.1	312	52.4	315	48.8	250	△19.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	51.70	48.86
2020年2月期第3四半期	37.22	36.02

- （注）1. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	10,882	9,038	83.1
2020年2月期	4,472	3,035	67.9

（参考）自己資本 2021年2月期第3四半期 9,038百万円 2020年2月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,003	17.5	392	△6.1	377	△10.4	448	34.5	62.00

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期3Q	7,582,060株	2020年2月期	6,760,380株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	340株	2020年2月期	224株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期3Q	7,116,770株	2020年2月期3Q	6,728,099株

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、個人消費等に持ち直しの動きがみられますが、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてリモートワーク・テレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、中長期的には当該市場は堅調な成長が見込まれると予想される一方、クラウド導入には「文化」「組織」「人材/スキル」の変革や強化が重要となる中で多くの企業が課題を抱えており、短期的にはIT投資の抑制や導入プロジェクトの中止・遅延も見られ、2020年の国内パブリッククラウドサービス市場は成長が鈍化している状況です。世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)は依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社では、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、警戒レベルに合わせて、原則出社禁止や在宅勤務を推奨しつつ各オフィスキャパシティの半分を目安とした分散出社などを実施、また、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を社員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においては、当初予定していた展示会等への参加は中止・自粛を余儀なくされておりますが、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の先行きにつきましては依然として不透明であり、「テレワーク導入」や「デジタルトランスフォーメーション強化」などでクラウドサービスを活用する企業が増加する一方、多くの企業でIT投資の抑制やプロジェクトの中止・遅延も見られ、当社の事業においては、クラウドインテグレーション部門に影響が出ている状況でしたが、経済活動の回復に合わせて、2020年8月以降は取引社数、プロジェクト数や単価が上昇しており徐々に改善傾向にあります。なお、今後の推移を引き続き注視していく必要がありますが、当社の収益構造の90%超がストック型収益であることから、現時点において当社の業績および会計上の見積り等に与える影響は限定的であると考えています。

このような状況の中、当社は、AWS専門のクラウドソリューション・プロバイダーとして、クラウド移行に際するコンサルティング・クラウド基盤構築等のクラウドインテグレーション、AWSリセールサービス、運用代行ビジネスのシェア拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は5,686,950千円(前期比20.0%増)、労務費及び人件費の増加に加え、行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行及び行使関連費用の計上等により営業利益は262,723千円(同15.9%減)、経常利益は266,350千円(同15.5%減)となりました。投資有価証券の売却により特別利益246,221千円を計上した結果、四半期純利益は367,962千円(同46.9%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、プロジェクト数(前期比1.9%増)及び取引社数(前期比14.1%増)は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による営業活動の停滞、企業のIT投資の抑制などが影響し前期に受注したような大規模案件が発生せずプロジェクト単価が減少(前期比39.0%減)、売上額は鈍化して推移しました。以上の結果、売上高は281,897千円(前期比37.8%減)となりました。なお、経済活動の回復にあわせて、取引社数、プロジェクト数や単価が上昇しており徐々に改善傾向にあります。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も堅調に増加したものの、継続する円高により円換算での売上高には影響が出ております。但し、顧客にとっては円高はプラスでありクラウド利用は着実に増加し、売上高も増加しております。なお、円高の影響で売上高の減少と同様に仕入高も減少するため利益への影響は軽微であります。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は4,684,035千円(同27.4%増)となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により順調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増え、当社でも体制を整えております。以上の結果、売上高は707,221千円(同24.7%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は13,795千円(同68.9%減)となりました。

[用語解説]

- (注1) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE:「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は8,741,324千円となり、前事業年度末に比べて5,736,703千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等により現金及び預金が5,728,261千円増加した一方で、流動資産その他に含まれる前渡金が116,968千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,141,181千円となり、前事業年度末に比べて673,650千円増加しました。これは主に、保有株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が647,652千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,844,244千円となり、前事業年度末に比べて407,199千円増加しました。これは主に、保有株式の評価額の上昇に伴い繰延税金負債が200,155千円増加したことに加えて、買掛金が150,821千円増加、未払法人税等が56,289千円増加した一方で、流動負債その他に含まれる前受金が46,519千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は9,038,261千円となり、前事業年度末に比べて6,003,154千円増加しました。これは主に、利益剰余金が367,962千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,591,325千円増加したことに加え、保有株式の評価額の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が453,519千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月9日に「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び2021年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,231	7,307,493
売掛金	953,532	1,040,253
仕掛品	49,179	58,236
その他	429,285	337,679
貸倒引当金	△6,608	△2,337
流動資産合計	3,004,621	8,741,324
固定資産		
有形固定資産	69,175	75,111
無形固定資産	100,491	107,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,600	1,834,253
関係会社株式	50,000	50,000
その他	61,263	74,351
投資その他の資産合計	1,297,864	1,958,604
固定資産合計	1,467,531	2,141,181
資産合計	4,472,152	10,882,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,819	784,640
未払法人税等	52,135	108,424
賞与引当金	43,444	28,470
受注損失引当金	9,349	11,470
その他	409,445	422,231
流動負債合計	1,148,193	1,355,237
固定負債		
繰延税金負債	274,541	474,697
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	288,851	489,007
負債合計	1,437,044	1,844,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,597	3,200,923
資本剰余金	599,597	3,190,923
利益剰余金	1,109,941	1,477,904
自己株式	△900	△1,866
株主資本合計	2,318,236	7,867,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,858	1,170,377
評価・換算差額等合計	716,858	1,170,377
新株予約権	12	—
純資産合計	3,035,107	9,038,261
負債純資産合計	4,472,152	10,882,506

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	4,741,093	5,686,950
売上原価	3,940,975	4,838,791
売上総利益	800,118	848,158
販売費及び一般管理費	487,633	585,435
営業利益	312,484	262,723
営業外収益		
受取手数料	13,133	32,106
為替差益	—	6,154
その他	65	641
営業外収益合計	13,198	38,902
営業外費用		
支払利息	146	—
株式交付費	4,735	25,146
株式公開費用	2,000	—
為替差損	3,632	—
その他	39	10,128
営業外費用合計	10,553	35,275
経常利益	315,130	266,350
特別利益		
投資有価証券売却益	37,943	246,221
特別利益合計	37,943	246,221
税引前四半期純利益	353,073	512,572
法人税等	102,633	144,609
四半期純利益	250,439	367,962

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が2,591,325千円、資本準備金が2,591,325千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,200,923千円、資本準備金は3,190,923千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。